

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,749,803	固定負債	11,473,489
有形固定資産	20,290,434	地方債等	9,536,234
事業用資産	12,688,935	長期未払金	-
土地	2,444,226	退職手当引当金	828,066
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	19,999,996	その他	1,109,190
建物減価償却累計額	-10,811,467	流動負債	1,027,515
工作物	1,525,207	1年内償還予定地方債等	833,662
工作物減価償却累計額	-822,136	未払金	39,434
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,362
航空機	-	預り金	45,048
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	12,501,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,863	固定資産等形成分	25,003,820
インフラ資産	7,020,103	余剰分(不足分)	-11,384,974
土地	299,280	他団体出資等分	-
建物	635,086		
建物減価償却累計額	-354,541		
工作物	17,348,346		
工作物減価償却累計額	-11,056,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,579		
物品	3,304,773		
物品減価償却累計額	-2,723,376		
無形固定資産	44,763		
ソフトウェア	44,763		
その他	-		
投資その他の資産	1,414,606		
投資及び出資金	38,578		
有価証券	338		
出資金	38,240		
その他	-		
長期延滞債権	87,037		
長期貸付金	109,440		
基金	1,184,500		
減債基金	29,871		
その他	1,154,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,949		
流動資産	4,370,048		
現金預金	991,420		
未収金	120,828		
短期貸付金	20,108		
基金	3,233,909		
財政調整基金	2,323,209		
減債基金	910,700		
棚卸資産	10,379		
その他	1,003		
徴収不能引当金	-7,598		
繰延資産	-	純資産合計	13,618,846
資産合計	26,119,851	負債及び純資産合計	26,119,851

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,678,881
業務費用	5,101,767
人件費	2,196,478
職員給与費	1,839,639
賞与等引当金繰入額	109,362
退職手当引当金繰入額	196,249
その他	51,229
物件費等	2,734,353
物件費	1,381,360
維持補修費	255,631
減価償却費	1,097,363
その他	-
その他の業務費用	170,935
支払利息	65,130
徴収不能引当金繰入額	4,752
その他	101,054
移転費用	3,577,114
補助金等	3,214,946
社会保障給付	358,288
その他	3,879
経常収益	977,578
使用料及び手数料	652,442
その他	325,136
純経常行政コスト	7,701,303
臨時損失	150,860
災害復旧事業費	79,879
資産除売却損	69,396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,585
臨時利益	3,813
資産売却益	3,552
その他	261
純行政コスト	7,848,350

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,655,791	25,568,847	-10,913,056	-
純行政コスト(△)	-7,848,350		-7,848,350	-
財源	6,811,778		6,811,778	-
税金等	4,737,970		4,737,970	-
国県等補助金	2,073,808		2,073,808	-
本年度差額	-1,036,572		-1,036,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		-564,655	564,655	
有形固定資産等の増加		669,865	-669,865	
有形固定資産等の減少		-1,097,655	1,097,655	
貸付金・基金等の増加		265,338	-265,338	
貸付金・基金等の減少		-402,203	402,203	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-372	-372		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,036,944	-565,027	-471,917	-
本年度末純資産残高	13,618,846	25,003,820	-11,384,974	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,368,721
業務費用支出	3,791,608
人件費支出	1,997,429
物件費等支出	1,625,686
支払利息支出	65,130
その他の支出	103,363
移転費用支出	3,577,114
補助金等支出	3,214,946
社会保障給付支出	358,288
その他の支出	3,879
業務収入	7,545,513
税込等収入	4,700,365
国県等補助金収入	1,816,229
使用料及び手数料収入	652,511
その他の収入	376,408
臨時支出	149,909
災害復旧事業費支出	79,879
その他の支出	70,030
臨時収入	3,858
業務活動収支	30,741
【投資活動収支】	
投資活動支出	913,495
公共施設等整備費支出	669,971
基金積立金支出	229,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,280
その他の支出	-
投資活動収入	614,763
国県等補助金収入	231,735
基金取崩収入	357,000
貸付金元金回収収入	19,771
資産売却収入	3,552
その他の収入	2,705
投資活動収支	-298,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	724,522
地方債等償還支出	724,522
その他の支出	-
財務活動収入	1,083,627
地方債等発行収入	1,065,600
その他の収入	18,027
財務活動収支	359,106
本年度資金収支額	91,114
前年度末資金残高	855,257
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	946,371
前年度末歳計外現金残高	33,103
本年度歳計外現金増減額	11,945
本年度末歳計外現金残高	45,048
本年度末現金預金残高	991,420

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	美波町育英奨学金貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	美波町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	美波町国民健康保険診療所特別会計	特別会計	全部連結
5	美波町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
6	美波町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
7	美波町簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
8	美波町公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
9	美波町漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
10	美波町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	美波町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,075,848	251,507	4,817	24,322,538	11,633,604	516,236	12,688,935
土地	2,440,727	3,499	-	2,444,226	-	-	2,444,226
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	19,902,190	97,806	-	19,999,996	10,811,467	468,951	9,188,529
工作物	1,502,498	22,709	-	1,525,207	822,136	47,285	703,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,187	127,493	4,817	156,863	-	-	156,863
インフラ資産	18,064,672	502,148	135,529	18,431,291	11,411,188	396,154	7,020,103
土地	288,706	10,574	-	299,280	-	-	299,280
建物	637,871	-	2,785	635,086	354,541	12,263	280,545
工作物	17,006,535	408,185	66,373	17,348,346	11,056,647	383,891	6,291,699
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	131,560	83,390	66,371	148,579	-	-	148,579
物品	3,278,881	45,590	19,698	3,304,773	2,723,376	173,393	581,397
合計	45,419,402	799,245	160,044	46,058,602	25,768,168	1,085,783	20,290,434